

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度第1回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数 ^{※1}	1,213 団体	29 団体	1,184 団体
(2) 事業数 ^{※2}	8,870 事業	1,438 事業	7,432 事業
(3) 交付対象経費 ^{※3※4}	8,587 億円	3,079 億円	5,508 億円
(4) 交付(予定)額 ^{※5}	6,795 億円	2,811 億円	3,985 億円

※1 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)

※2 うち地方単独事業に充てる事業は8624事業(97.2%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は246事業(2.8%)

※3 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある

※4 うち地方単独事業に充てる事業は8520億円(99.2%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は67億円(0.8%)

※5 令和5年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額1兆2千6百億円(都道府県5,218億円、市町村7,406億円)。

2. 電力・ガス・食料品価格高騰等重点支援地方交付金

(1) 低所得世帯支援枠等の項目別集計結果

項目	自治体数	交付対象経費
低所得世帯支援枠の使用分	1,165 団体	3,505 億円

※ 未提出の自治体においても、交付決定前から事業の先行実施が可能。

(2) 推奨事業メニュー枠の項目別集計結果

項目 ^{※6※7}	事業数	交付対象経費
(生活者支援)	2,955 事業	(51.3%) 1,648 億円 (39.3%)
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1,038 事業	(18.0%) 179 億円 (4.3%)
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,136 事業	(19.7%) 520 億円 (12.4%)
③ 消費下支え等を通じた生活者支援	686 事業	(11.9%) 900 億円 (21.5%)
④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	95 事業	(1.6%) 49 億円 (1.2%)
(事業者支援)	2,531 事業	(43.9%) 2,331 億円 (55.6%)
⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	955 事業	(16.6%) 913 億円 (21.8%)
⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	680 事業	(11.8%) 379 億円 (9.0%)
⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	579 事業	(10.0%) 898 億円 (21.4%)
⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	317 事業	(5.5%) 142 億円 (3.4%)
⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	279 事業	(4.8%) 214 億円 (5.1%)
総計	5,765 事業	(100.0%) 4,194 億円 (100.0%)

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※7 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。

3. 国庫補助事業地方負担分等の交付金の集計結果

項目 ^{※8※9}	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	942 事業	(65.5%) 551 億円 (62.0%)
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	942 事業	(65.5%) 551 億円 (62.0%)
II. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	497 事業	(34.5%) 337 億円 (38.0%)
1. 原油価格高騰対策	105 事業	(7.3%) 142 億円 (16.0%)
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	177 事業	(12.3%) 51 億円 (5.8%)
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	62 事業	(4.3%) 55 億円 (6.2%)
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	153 事業	(10.6%) 89 億円 (10.1%)
総計	1,439 事業	(100.0%) 888 億円 (100.0%)

※8 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※9 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。